

琉球大学学術リポジトリ

山村における被災箇所の観光資源と〈共〉の複数性

メタデータ	言語: 出版者: 琉球大学大学院観光科学研究科 公開日: 2013-04-02 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 越智, 正樹, Ochi, Masaki メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.24564/0002007340

山村における被災箇所の観光資源化と〈共〉の複数性

Plurality of “the Communal” within the Process of Reforming a Disaster Site as a Tourism Resource in a Mountain Village

越智正樹*
Masaki OCHI

1. 観光科学と災害復興に関する論点の整理

災害後の社会再編に関する議論への参画が、こと3.11以降を生きる我々にとって必要不可欠であることは、今さら言うまでもない。観光科学も当然例外ではあり得ず、国内でもすでに各所で復興とツーリズムをテーマとした研究が着手されている。そこにおいて広く共有されているであろう論について、まずはじめに整理しておこう。

近年、「災害ユートピア」という言葉が人口に膾炙されるようになった。これは、災害直後に広がる「利他的な感情や行動のほとぼしり」(Barton, 1969=浦野ほか編, 2007, 39)に端を発するものであり、「人々が助け合い、協力する、即席の地域社会」(ソルニット, 2010, 23)のことであるとされる。日本の例では、たとえば阪神・淡路大震災において自然発生したバケツリレーの様子などから理解される場所である。だが、その阪神・淡路大震災については、その後の行政主導の復興や都市再開発のあり方が被災者を二重に苦しめている、との批判も高まった。塩崎(2009)は、このような「災害が去ったあとの死亡や苦しみ」を指して「復興災害」と呼んでいる。塩崎の論の主対象は、住宅復興に関するものであるが、「復興災害」という言葉の含意はより広く理解する必要があるだろう。

というのも、この「復興災害」の含意は、近年クライン(2011)が提示した「惨事便乗型資本主義(disaster capitalism)」という概念と通底すると考えられるからである。これは、「壊滅的な出来事が発生した直後、災害処理をまたとない市場チャンスと捉え、公共領域にいっせいに群がる(…)襲撃的行為」と要約される(同上, 5-6)。その例としてクラインが挙げているものの1つに、2004年大津波後のスリランカ等における観光開発がある。これは、復興・防災の名のもとに沿岸域を居住不可区域とし、漁民らを一掃する一方で、大型観光資本を積極的に導入して一大リゾート地としていった例である。スリランカ政府は「今回の天災はスリランカにまたとないチャンスをプレゼントしてくれた」との所見を示した(同上, 9)。クラインのインタビューに答えたスリランカ観光局長は、「津波が観光産業に味方をしてくれました」とまで述べたという(同上, 568)。生活権を奪われた漁民らを支援する団体の代表は、この一連の復興を「第二の津波」と呼んでいる(同上, 575)。

こうした復興災害に対して、異なる手段として注目されているものの1つに、「物語復興」と呼ばれるものがある(大矢根ほか編, 2007; 浦野ほか編, 2007)。これは、1989年の地震で甚大な被害を受けた米国カリフォルニア州サンタクルーズで始まったものであり、住民らが徹底した議論を経て描いた「復興の物語」に沿って小さな観光地を再建したものである。日本においては、2004年の中越地震後に設立されたNPOネットワーク「中越復興市民会議」が初めて取り入れた。そこにおいて強調されているのは、行政主導ではなく住民主体の復興を志向することであり、そのためにまず住民らのコミユナルな関係性の再編を図ることが不可欠だということである。

* 琉球大学大学院観光科学研究科

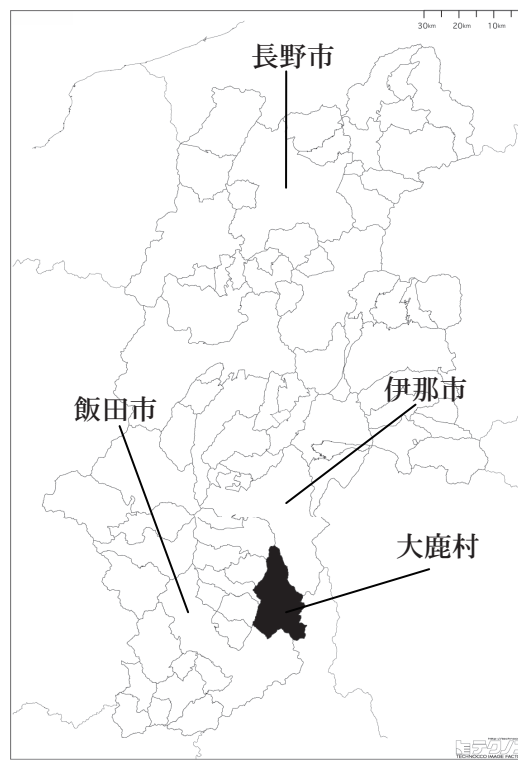
ところで、こうしたコミユナルな関係性あるいはコミュニティなるものについての議論は、災害後の社会再編の文脈に限らず、グローバル化の進展に伴ってますます活況を呈してきている。この状況をして吉原（2011）は、「コミュニティ・インフレーション」と呼んでいる。吉原によればこの活況は、大別すると2つの立場、すなわちネオリベラル的スタンスとコミュニタリアンのスタンスによって支えられている。大まかに言えば、前者はグローバリゼーションを是とし後者は否とするものであるから、一見すると両者は相対立している。ところが吉原によると、両者には共通性あるいは共謀関係が存在する。たとえば、近代化の過程で失われたコミユナルな関係の再評価、といった類いの議論はコミュニタリアンの得意とするところであるが、実はこの議論はネオリベラルとも親和的である。というのも、社会福祉に関する諸施策を自己責任の名において民間に転嫁しようとするのはネオリベラルの1つの特徴であり、これを達成しうる集団を取捨選択して公と私に間に単線的に挟む統治は、ネオリベラル政策にとって都合の良いものだからだ。これについて先ほど共謀関係と呼んだのは、意図の有無を指したのではなく、結果として様々な生活レベルの問題が不可視化される事態を念頭に置いてのことである。たとえば、防災を大義名分として推し進められる議論に対する反論が、いかなるものであれ私的な事情（わがまま）として終わらされ、公益性・共同性の議論から門前払いされる事態である。コミュニティ論のこの閉塞感に対しては、多くの論者らがブレイクスルーを模索しているところであるが、これについてはここでは割愛する。

以上についてまとめておこう。観光科学の立場から災害復興を志向する際には、復興災害、特に惨事便乗型資本主義に対して注意を払う必要がある。そのためにはコミユナルなものの再編に力点を置くことが重要であるが、しかしそこにもネオリベラルとコミュニタリアンとの共謀的罣が潜んでいるのである。そのブレイクスルーに向けた想像力を高めるためには、様々な復興事例におけるコミユナルなものの（再）編成について、知見を蓄積せねばならないだろう。

2. ある山村の事例——被災箇所の桜公園化——

さて、前節で述べた関心のもとに報告者が研究を進めているのが、長野県下伊那郡大鹿村（図—1）の事例である。この村はかつて、大きな災害を被った。昭和36年梅雨前線豪雨、いわゆる「三六災害」がそれである。1961年6月末から7月初めにかけての豪雨により、大鹿村では55名の死者・行方不明者が発生し、642名が重軽傷を負った。その被害の中でも最たるものが、村のほぼ中央に位置する大西山の大崩落であった。1961年6月29日午前9時10分頃、厚さ15m幅500mに及ぶ岩塊が、高さ450mから傾斜を滑るように落下し、ついで屏風が倒れるように崩れ落ちたという。その風圧は家屋をなぎ倒し、また「山津波」と化した土砂塊は対岸の集落まで押し寄せ、人や家屋を呑み込んだ（大鹿村誌編纂委員会編、1984、807）。さらに、山縁を流れていた小渋川が堰き止められて暴走し、被害をいや増したのである。この崩落によって30名が死亡、12名が行方不明となった（大鹿村編、1992、7）。

この激甚な災害に対する復旧には当初、1965年までで40数億円もの費用が投じられたが（大鹿村編、1982、14）、崩落した大西山の岩塊のすべてを撤去することは



図—1: 長野県下伊那郡大鹿村の位置
注: 白地図はテクノコ白地図イラスト
(<http://technocco.jp>)による。

できなかった。巨大な残滓は山側に寄せられ、台地として固められたのである。この新しく出来た、地籍も定かでない土地に対し、共同管理主体はもちろん存在しえなかった。しかしその後、この台地で桜を植樹する村民が現れ、被災20年後には「新しい村のシンボル」として公園化されるまでに至ったのである（大鹿村公民館報、1982年1月30日）。現在では、桜の咲くシーズンにはこの公園を訪れるバスツアーも生まれ、多いときには数台の大型バスが駐車場に並ぶようになっている。

現在の公園は全域村有されているが、利用管理は村民団体「大鹿村さくらの会」が中核となって行っている。この会は、台地に桜を植え続けた村民Xが初代会長となって結成されたものである。この点だけを見れば——実際、近年の三六災害関連の諸資料はこの点だけを見たものが多いが——、Xの信念を起点として広がった人々の輪こそが、被災箇所に対して立ち現れたコミユナルなものだとして捉えられる。報告者の研究は、これを否定するものではない。そうではなく、これだけが唯一あり得たコミユナルなものとする理解を否定するものである。公園化のプロセスについて、ここでは紙幅の都合上詳述することができないが（別稿を用意している）、要点のみをまとめよう。

まず、桜がこの場所の主要素となったのは、Xが変わり者扱いされながらも10年以上にわたって桜植樹・管理を続けたことと、その行為を評価した「日本さくらの会」（超党派国会議員により1964年結成。会長は時の衆議院議長が務めるのが通例）の協力によるところが極めて大きい。一方でこの場所が、共同管理主体が現れないうちに「公園的存在」（大鹿村公民館報143号、1974年8月8日）となっていったのは、多くの村民が思い思いの草木を植え付け、個々に場所との関係性を構築していったからである。桜は当初、多種多様な草木の1つに過ぎなかった。この村民らの思い思いの行為は、慰霊の思いと綺麗にしたいという気持ちの共有のもと、緩やかに束ねられていた。この「慰霊」とセットとなる「綺麗」は、桜でしか生じ得なかったものではない。まして、日本人と桜との関係表象に包摂され尽くすものでもない。たしかに本事例では、「公園的存在」化から「桜公園」化は連続して起こった出来事であるが、これは必然的なことではない。

3. 小括

繰り返すがこの整理は、現在の共同管理を否定するものではない。ただここから考察されるのは、現在の形態が唯一の必然的な共同管理のあり方ではない、ということである。もし大鹿村において今後の利用管理改善を検討するならば、あるいは他地域において参考にしようとするならば、この公園化プロセスにおいて何が必然であったか、そしてコミユナルなものはどこに発生していたか、に注意を払う必要があるだろう。具体的には、被災箇所の緑化活動が桜植樹に収斂する前、思い思いの行為が「慰霊」「綺麗」に束ねられるところにもコミユナルなものが発生していたのであり、これは現在の共同管理に直結するものではない。

むしろ、このコミユナルなものがなぜ継続しなかったのかは検討せねばならないだろう。ただ、関係コミュニティを一元的に把握する議論の閉塞感については、1節で述べたとおりである。ローカルな観光資源を分析するに際しては、その資源と結びつくコミュニティに注目することが肝要であるが、同時にそのコミュニティ自体が、当該資源が資源となるプロセスでどのように創出されたか——同時に不可視化されたものは何か——を議論することが必要とされる。この大鹿村の事例においても、公園化された被災箇所がさらに観光資源化していくプロセスについて、各種アクターの（非）コミットに注目しつつ分析を進めていくことが、報告者の今後の課題である。

文献

Barton, A.H., 1969. *Communities in disaster: A sociological analysis of collective stress situations*. Doubleday, Garden City, N.Y.

- クライン、N、幾島幸子・村上由見子訳、2011、『ショック・ドクトリン—惨事便乗型資本主義の正体を暴く（上・下）』岩波書店.
- 砂防広報センター編、2006、『大西山崩壊と大鹿村の復興』天竜川上流河川事務所.
- 大鹿村編、1982、『大鹿村村勢要覧』大鹿村役場.
- 大鹿村編、1992、『昭和36年梅雨前線集中豪雨災害30周年記念誌』大鹿村役場.
- 大鹿村誌編纂委員会編、1984、『大鹿村誌 中巻』大鹿村誌刊行委員会.
- 大矢根淳ほか編、2007、『災害社会学入門』弘文堂.
- 斎藤純一、2000、『公共性』岩波書店.
- 渋谷望、2011、「アントレプレナーと被災者—ネオリベラリズムの権力と心理学的主体—」『社会学評論』61(4): 455-472.
- 塩崎賢明、2009、『住宅復興とコミュニティ』日本経済評論社.
- ソルニット、R、高月園子訳、2010、『災害ユートピア—なぜそのとき特別な共同体が立ち上がるのか』亜紀書房.
- 田中重好、2010、『地域から生まれる公共性』ミネルヴァ書房.
- 浦野正樹ほか編、2007、『復興コミュニティ論入門』弘文堂.
- アーリ、J、吉原直樹監訳、2006、『社会を越える社会学』法政大学出版局.
- 吉原直樹、2011、『コミュニティ・スタディーズ』作品社.